

市民と野党の共闘で政治  
を変えよう。憲法、暮らし、  
平和を大切にする都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: <https://www.kakushintosei.net>  
E-mail: [info@kakushintosei.org](mailto:info@kakushintosei.org)  
(1部 25円、送料は別途)

## 2024年都知事選挙カンパへのご協力をお願い

都民が主人公の都政をめざす日頃の活動へのご支援に感謝を申し上げます。

2024年都知事選挙の日程が決まりました。6月20日告示、7月7日投票です。

革新都政をつくる会は市民と野党の共闘を発展させ、小池都政転換、憲法を活かし、暮らし、いのち、平和を守る東京をとりもどすために総力を挙げてたたかいます。

小池都政が誕生して7年半、立候補にあたって都民に約束した「都民が決める。都民と進める」「情報公開は一丁目一番地」「築地は守る」「オリンピック予算・運営の適正化」の公約を投げ捨てた小池知事は、安倍・菅・岸田政権に追随し、都民生活と環境破壊の東京大改造、金融都市東京を推し進め、格差拡大・貧困増大を加速させています。

噴き上がる自公政治の悪政への批判と拡大する切実な都民要求と怒りを総結集して、都民に背を向ける小池・自民党都政を転換し、「都民の声が届く都政」に変えましょう。

小池都政転換、都民が主人公の都政、都民要求実現をめざす2024年都知事選挙のための募金へのご協力を心よりお願いいたします。

2023年12月

革新都政をつくる会

送金は以下の郵便振替か現金書留で  
口座番号：00170-6-12645  
加入者名：革新都政をつくる会

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館  
TEL 03-5978-4031 FAX 03-5978-5052

募金は、2024年都知事選に向けた宣伝活動（チラシ・ブラスターなど）、都政パンフや小池都政黒書の作成、WEB発信・SNS、事務所開設などの活動に使わせていただきます。

## 6月20日告示 7月7日投票日

### いよいよ都知事選挙！

## 市民と野党の共闘で、都政転換を

2024年の都知事選挙が6月20日告示、7月7日投票に決まりました。この選挙は歴代自民政権の悪政から都民の暮らしと営業、雇用、平和、環境を守り、憲法が暮らしのすみずみまで行きとどく東京、持続可能な東京、ジェンダー平等の東京、都民の声が届く東京を実現する絶好のチャンスです。



写真・しんぶん赤旗提供

## 来年1月、2024年都知事選挙を 市民と野党の共闘でたたかう都民集会開催へ

1月30日、7ヶ月後に迫った東京都知事選挙に向けて、選挙を市民と野党の共闘でたたかう都民集会（仮称）の実行委員会が発足しました。

同実行委員会は「市民と野党の共闘で都政転換を」めざす呼びかけ人会議（代表呼びかけ人・浜矩子同志

社大名誉教授・五十嵐仁法政大名誉教授・永山利和元日本大学教授の提唱でひらかれたもので、都内各地の首長選挙をたたかっている市民団体、東京地評など労働組合や東商連、障都連、平和委員会、婦人民主クラブなどの代表が出席。活発な議論の上、来たる都知事選挙での小池都政の打倒と都民の声が届く都政の実現のため市民と野

## 第5回連続学習講演会 高齢者の介護をテーマに学習

革新都政をつくる会が来年度の都知事選挙にむけて開催している連続学習講演会の「第5回・高齢者の介護」が林泰則全日本民医連事務局次長を講師に招いて、12月5日開催されました。林さんは、「どう

党各党が一堂に会して、選挙活動をスタートさせるための集会を来年1月に開催することを決めました。討論では「都知事選挙は改憲を阻止する上でも大きな力となる」「なぜ、小池都政ではダメなのかを各分野から出し合い、都民の要求が過剰な集会にしたい」「是非、大きな集会を成功させたい」などの発言が飛び出し、閉会挨拶に立った東京自治労連の矢吹義則議長から「都知事選挙が動き出した。労働組合としてもとりくみをすすめていきたい」と述べました。

なるどうする高齢者の介護」と題して講演。「介護保険制度の見直しをめぐる」「介護保険23年」の

## 小池都政8年 2024年度予算各局要求 都民不在浮き彫りに

東京都は11月上旬、2024年度東京都予算に対する各局の要求を発表しました。発表によると全会計で1兆6632億円、一般会計で過去最大の8兆4433億円（今年度予算より4023億円増）とされています。

内容は全局を通して、小池都知事が目玉施策としている「未来の東区」戦略に予算が重点配分されており、都市整備局やスタートアップ・国際金融都市戦略室などが10%を超える増額となる一方、昨年7月に発表された「令和6年度東京都予算の見積もりについて（副知事依命通達）」来年度予算の編成方針で示された都民施策の一律ゼロシーリングや知事が見直しを

求める施策のマイナス10%シーリングが徹底されています。また、異常な物価高騰への対応では「物価高騰による調達や契約の不調」に対応する契約予算がシーリングの対象外にされた程度で、都民の生活防衛や中小業者に対する支援に見るべきものはありません。さらに今年1月、知事査定で突如、打ちだされた子ども一人当たり6万円を給付する「018サポート」について福祉局は「来年度以降も事業を継続するかの議論をするために要求額を計上した。来年度も行うかは決まったわけではない」と冷めた説明をおこなっており、また、小池知事のパフォーマンスに利用されることが予想されます。



## \* 青い空 \*

1月29日午後、米軍横田基地所属の輸送機オスプレイが鹿児島県屋久島沖に墜落した。岩国から嘉手納に向かっていたという。NHKニュースをみて違和感をもった。宮沢防衛大臣が、会見で「不時着水」と言ったからだ。これには理由がある。2016年12月沖縄名護東沿岸にオスプレイが墜落した時、沖縄の新聞は「墜落」、本土の新聞は「不時着」と報じた。このことをおぼえていたからだ。米軍の事故はなるべく軽微なものとしてみせたい、そんなベクトルが働いていたのではないかと。その後の報道で宮沢副大臣は、「米軍のオスプレイは最後の最後まで頭張っていらしたから不時着水」と説明したという。海上保安庁の発表は当初「墜落」だったというから、何をか況やである。また、乗組員は見つかっていない。この捜索も原因究明も日本側がどこまで立ち入れるのだろうか。政府の米軍への運用停止要請もどうもあいまいだ。事故後の30日にも普天間基地周辺で、オスプレイの飛行が確認された。「昨日の今日で飛んでいるなんて、もし落ちたらどうするのか」という市民の声。12月1日の「朝日川柳」欄「墜落と言えぬ家来の国に住む」（大阪 清水康寛（ゆ）



### オスプレイ都民集会 横田基地もオスプレイもNO!



11月26日、福生市の多摩川緑地福生南公園で「横田基地にオスプレイはいらない11・26東京大集会」が開催されました。集

会には都内の平和団体、労働組合、民主団体などから650人が結集しました。主催者挨拶に立った東京地方労働組合評議会の矢吹義則議長は、「国際社会の連帯でガザの悲惨な戦争を止めさせよう。横田基地もオスプレイもいらぬの声を大きく広げ平和と呼びかけました。」

### ひろがる都民のたたかい

#### 多摩地域の保健所増設を求める会が対都要請



「多摩地域の保健所増設を求める会」は、11月28日、削減されてきた多摩地域の保健所管轄区域を見直し、住民や自治体と結びついた保健所を増設することを求める103団体の要請書を小池百合子知事宛てに提出しました。23区には、各区に保健所があります。三多摩26市3町1村では、市の保健所のある八王子・町田を除く28自治体に5つの保健所しかありません。多摩府中保健所は、6市100万人をこえる地域を担当しています。そのため、コロナ禍で保健所への電話が繋がらない状態で、医療を受けられず亡くなる方が相次ぎ、保健所から情報提供がなく、市も感染状況について市民の問い合わせに答えられないという事態が起きました。

「多摩地域の保健所増設を求める会」は、11月28日、削減されてきた多摩地域の保健所管轄区域を見直し、住民や自治体と結びついた保健所を増設することを求める103団体の要請書を小池百合子知事宛てに提出しました。23区には、各区に保健所があります。三多摩26市3町1村では、市の保健所のある八王子・町田を除く28自治体に5つの保健所しかありません。多摩府中保健所は、6市100万人をこえる地域を担当しています。そのため、コロナ禍で保健所への電話が繋がらない状態で、医療を受けられず亡くなる方が相次ぎ、保健所から情報提供がなく、市も感染状況について市民の問い合わせに答えられないという事態が起きました。

「多摩地域の保健所増設を求める会」は、こうした事態を受けて今年2月から相談をはじめ100団体の要請書を集める目標を立て、三多摩各地域の団体に幅広く呼び掛け、28日の要請行動を迎えました。要請行動では、当事者から、コロナ感染してつらい中で何度も何度も電話してもなかなか医療にかかれなかった困難の実態が訴えられました。市で増設を求める運動を進めている参加者は、都が開いた「感染症対応を踏まえた都保健所のあり方検討会」が「保健所を集約してよかった」などと報告しているが、市長は「保健所体制が今のままでいいとは思わない」と言っている。市長

#### 自由法曹団東京支部50周年記念式典

50周年記念式典実行委員長 滝沢 香

自由法曹団東京支部は11月17日に支部創立50周年の集いを開催しました。自由法曹団は2021年に100周年を迎えたので、東京支部の歴史は約半分となります。



ナ侵攻に反対するロシア人との交流。ウーバーイーツなど労働契約によらない働き方、横須賀石炭訴訟などの環境問題、「結婚の自由をすべての人に」訴訟、団員過疎地に弁護士法人の支所を開設する取組などが熱く語られました。

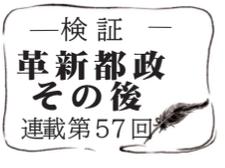
第1部のシンポジウム。川崎哲ピースボート共同代表による記念講演「憲法9条と核兵器禁止条約の運動を関連させた視点」では、NPT再検討会議からICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の活動を経て核兵器禁止条約制定にいたる経緯、締結国の状況や条約によってどのような効果が生じているかについてのお話で、核兵器廃絶の実現は容易ではないながらも展望もあつていました。

つづいて弁護士登録10年以下の若手団員によるトークリレー「新たな人権課題と東京支部の活躍」。地域での野党共闘の取組、ウクライナ

は都に増設を要請している。都は自治体の意見をどう聞いているのか、と迫りました。都保健医療局の担当者からは「保健所のあり方について検討会の報告をまとめたが、市町村の意見も聞いていく」という答えがありました。「多摩地域の保健所増設を求める会」は、三多摩にも住民や自治体と結びついた保健所の増設を実現するために引き続き運動を強めていきます。要請には市民団体から13名が参加、日本共産党の大山とも子、尾崎あや子、清水とし子、原のり子、「グリーンな東京」の漢人明子の各都議が同席しました。

小池都政が誕生して7年半が経ちました。果たしてこの7年半の間に、都民の暮らしは改善されたのでしょうか。東京のまちは住みやすく、地球に優しい都市に変わったのでしょうか。都政が「都民の声が届く」身近な自治体に生まれ変わったのでしょうか。その答えをみなさんと考えていきたいと思っています。第1回はマスコミを通じてつ

小池都政は2016年の初めの東京都知事選挙の立候補にあたって外添要一前都知事にたつて自民党からの立候補を選挙戦略として、永田町の自民党本部を訪ねて自民党の推薦を要請しましたが、政党を渡り歩いた経歴が疎まれ、自民党東京都連の支持も得られず推薦を拒まれました。そこで小池都知事は自民党の党籍を残したまま、無党派無所属での立候補に転換。「都民が決める 都民を進める」を公約「都民ファースト」というキャッチフレーズを打ちだすとともに、当時、重大な争点となっていた2020年東京オリンピック、築地中央卸市場移転について「いったん立ち止まって考える」と見直しを掲げるとともに、「情報公開は都政の1丁目1番地」などのキャンペーンを展開



#### 小池都政8年

#### 小池都知事の素顔

反自民の旗手として都知事の座を得ました。ところが小池都知事は当選後しばらくは都民の声に心えるそぶりを見せましたが、一年後の都議会議員選挙で自ら立ち上げた都民ファーストの会が追加公認もあわせ55議席を獲得、自民党から議会第1党の座を奪い、与党となった公明党、生活者ネットをあわせて議会の過半数を獲得すると一転、東京オリピックの過大な施設の見直しを放棄、築地市場の豊洲移転を強行、情報開示も黒塗り弁当を復活させるなど、平然と都民との約束、公約を裏切りました。また、小池都知事は都議会自民党との対決ポーズをとつたものの、裏では盟友といわれる自民党一階幹事長と度々、密談を重ね、自民党との連携プレーや国言いなりの新型コロナ対策や物価対策、東京での自民党政治の先行実施など、自民党政治の水先案内役を務めたのです。

小池都知事は2016年の初めの東京都知事選挙にあたって、無党派無所属での立候補に転換。「都民が決める 都民を進める」を公約「都民ファースト」というキャッチフレーズを打ちだすとともに、当時、重大な争点となっていた2020年東京オリンピック、築地中央卸市場移転について「いったん立ち止まって考える」と見直しを掲げるとともに、「情報公開は都政の1丁目1番地」などのキャンペーンを展開

#### 本籍は自民党

小池都知事は2016年の都知事選挙にあたって、石原都政がすすめた財界戦略にもとづく東京大改造II都市再生を継承するとともに、多国籍業のための「特区制度の活用」や「国際金融都市への環境整備」など財界が大喜びする公約を提唱しました。そして実際に超高層ビル再開発の国家戦略特区は現

#### 財界の東京支店

卯月はじめ

